

出来高は28トン。Mドル／USドルレート=3.2805とTTSレート104.88円で換算した採算値

橋本健一郎氏のアルミスクラップ3月レポート及び4月見通し

■概況:前半はプーチン大統領が軍事演習中の部隊に駐留地への帰還を指示したこと、ウクライナへの軍事介入について「今のところ必要ない」と述べたことから米欧とロシアの対立が深まるとの懸念がやや後退。また中国の全人代が開幕し今年の経済成長目標を7.5%と前年から据え置いたことや2月のHSBC中国サービス部門PMIは51に上昇するなどプラス材料もあったが2月の製造業購買担当者景気指数(PMI)が3か月連続で前月の水準を下回り1～2月の中国の工業生産高や小売売上高、農村除く固定資産投資が市場予想を下回ったことから下落。1696ドル(現物後場買)と前月最終価格から28.5ドル下げての前半締めとなった。

後半はプーチン大統領がウクライナ分割は望まないと発言したこと、英小売売上高の増加、米4QのGDPが上方修正、米失業保険申請件数の減少、原油急伸で買い戻し、月末、四半期末の買い戻しも入り上昇したこと、注目のHSBC発表の中国製造業PMI指数が48.1と2月の48.5から低下し8か月ぶりの低水準となったことから下落したが中国の李首相が景気刺激策を講じる可能性に言及したことから上昇、4月1日現在LME(現物後場)1743ドルと前半締めから47ドル上昇してのスタートとなった。

■前月の経済指標:月間のドル／円レート(TTM)は100.96円→102.17円。日本自動車工業会による自動車生産台数は前年比+7.1%の80万6211台。日本自動車販売協会連合会による自動車販

は9,000円高の240万6,000円、諸掛込みの採算値は9,000円高の256万6,000円。

売台数(軽除く)は前年比+17.8%の48万1039台。国土交通省統計による新設住宅着工戸数は前年比+1%の6万9689戸であった。貿易指標では財務省貿易統計による輸出はアルミニウムが前年比+144%の122t、2次合金が+65.1%の1240t、スクラップが-33.4%の1万1698t。輸入は新地金が前年比+2.9%の10万6620t、2次合金が+44.9%の8万2856t、スクラップが+6.5%の770t、合金スクラップは+44.2%の4273tであった。前月の国内指標を見ると日本アルミニウム協会発表の圧延品生産出荷動向は板類・押出生産合計が前年比+3.1%の15万8523t。日本アルミニウム合金協会発表のアルミニウム2次合金・同合金地金等生産実績は前年比変わらずの6万9128tであった。

■見通し:3月は消費増税前の駆け込み需要と前月からの中国の理財商品問題及びウクライナ情勢の緊迫化に一喜一憂した月となった。自動車生産は前年比+7.1%の80万6211tと6ヶ月連続プラスで、乗用車は5万1,744台(7.5%)増加の74万1,376台と6ヶ月連続のプラス、トラックは5,085台(4.8%)増加の10万9,997台と8ヶ月連続のプラス、バスは357台(3.1%)増加の1万2,024台と3ヶ月連続のプラス。国内需要は56万5,170台で前年同月比18.4%の増加、輸出は前年同月比6.0%の減少(実績)。販売は7か月連続前年超えとなる前年比+17.8%の48万1039台、このうち乗用車は+17.1%、貨物は+23.6%、バスは+14.3%となった。

新設住宅着工戸数は先月に続き18か月連続増加となる前年比+1%(前月比(季節調整済み)-6.9%)の91.9万戸でリーマンショックを受けた大幅な下落(平成21年度)以降、緩やかな持ち直しの傾向が続く中このところの消費マインドの改善等もあって堅調に推移してきたが足元では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあって増勢が鈍化しており今後の先行きについては雇用・所得環境の推移、東日本大震災からの復興状況、建設労働者の需給状況、住宅ローン金利の動向等を引き続き慎重に見極めが必要。持家率(鉛銅円(米ドルTTS)

亞鉛くず 現金高価買受け
亞鉛ドロス・津 ご照会乞う
再生亞鉛精錬

日進産業株式会社

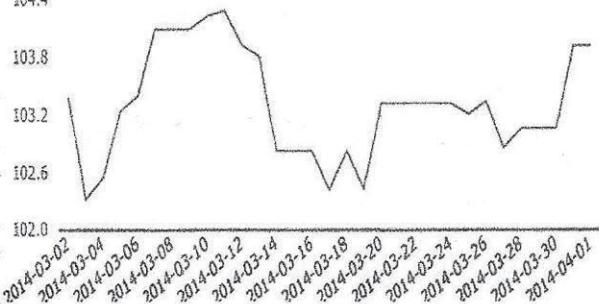
代表取締役 星山美知子

〒580-0006 松原市大堀1丁目7-30

TEL 0723-31-3945代表

FAX 0723-31-3974

	12月	1月	2月
生産台数	78万6609台	86万803台	80万6211台
前年比	+12.2%	+14.5%	+7.1%
	1月	2月	3月
販売台数	29万2446台	33万6167台	48万10394台
前年比	+21.5%	+15%	+17.8%
	12月	1月	2月
新設住宅着工戸数	8万9578戸	7万7843戸	6万9689戸
前年比	+18%	+12.3%	+1%



は前年同月比で18か月ぶりの減少(前年同月比0.4%減、季節調整値の前月比7.8%減)、貸家は前年同月比で12か月連続の増加(前年同月比24.7%増、季節調整値の前月比7.4%増)、分譲住宅は前年同月比で3か月ぶりの減少(前年同月比20.9%減、季節調整値の前月比20.9%減)、分譲マンションは前年同月比で2か月ぶりの減少(前年同月比33.5%減)となった。

自動車関連のアルミ2次合金生産は6万9,128tと前年比変わらずだが8か月連続プラス。圧延に関しては圧延・押出品生産数が+3.1%の15万8523tと6か月連続プラス、缶材は3万1,411t(-4.8%)で2月のビール系飲料の出荷量は前年比プラス(対前年同月比+2.3%)となったがスチール缶(コーヒー缶)の需要減に伴う蓋材の減少、缶材の薄肉化等により3ヶ月ぶりにマイナス。自動車は1万1794t(+8.3%)で前年の数字がエコカー補助金制度終了の影響で低かったのに加え消費増税前の駆け込み需要に伴う新車販売台数の好調により6ヶ月連続でプラス(2月の新車販売台数56万5千台で対前年同月比+18.4%)。輸出は1万3730tで中国、東南アジア向けを中心に需要は低調で11か月連続でマイナス(通関統計による2013年10-12月期の中国向け輸出は1万2,045tと対前年同期比-12.8%)となった。押出では建設が4万2,580t(+11.6%)で新設住宅着工戸数の好調を受け9か月連続のプラス(1月の新設住宅着工戸数は7万7,843戸と対前年同月比+12.3%)。自動車が1万1,505t(+7.0%)で板類と同様の動きで6か月連続のプラスとなった。

輸出は新地金が前年比+144%の122t、2次合金が+65.1%の1240t、スクラップが-33.4%の1万1698t。割安感のあるスクラップ以外は円安を背景に輸出増となった。輸入は新地金が前年比+2.9%の10万6620t、2次合金は+44.9%の8万2856t、スクラップは+6.5%の770t、合金スクラップは+44.2%の4273t。消費増税前の駆け込み需要もピーク自動車関係を中心に好調な内需から輸入増に。

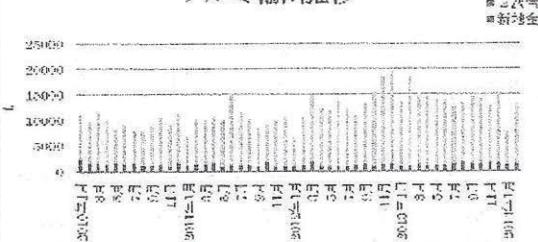
アルミ需給に関しては住宅関連は新設住宅着

工数が前年比+1%と18か月連続増加、持家が-0.4%、貸家が+24.7%、分譲マンションが-21%と大幅減少。消費税前の駆け込み需要も終了したのか上昇幅が先月の18%から1%に急減、来月の動向に注視したい。自動車は生産が6カ月連続上昇の+7.1%。但し3月の国内販売台数が前年比+17.8%と大幅増で前月に続き増税前の駆け込み需要で販売は大幅増だったが生産は増加幅が先月の約半分と消費税前の駆け込み需要の反動から住宅、自動車需要の2本柱が減少傾向にある。為替は前月から引き続き101-102円近辺と円高が継続してからの自動車関係を中心としたアルミに関しては駆け込み需要の反動はあるが慢性的な供給不足から需給は引き締まったまと見る。

アルミ価格に関しては今月も中国の動向及びウクライナ情勢に左右される。中国の動向に関しては3月の中国HSBC製造業PMI速報値は48.1に低下し8カ月ぶりの低水準になったことを受けて中国の李首相が経済成長は合理的なペースを維持するべきと発言したことから景気刺激策に対する期待が高まりセントメントも改善したと判断。ウクライナ情勢に関してはドイツ首相府の発表によればロシアのプーチン大統領が31日に行われたドイツのメルケル首相との電話会談でウクライナとの国境地帯に展開しているロシア軍の一部撤収を命じたことを明らかにしたことから4月中には沈静化に向かうと判断。それらを踏まえたアルミ価格は上値が中国が景気刺激策対をだし、ロシアがウクライナからの撤退をした場合は3月高値のもう一段高の1900ドルを予測、いずれかの場合は1800ドル。下値は上記の景気対策やウクライナ情勢の緊迫化が続いた場合に3月もう一段安値1650ドルを予測。為替TTMは上記景気対策やロシア軍の撤退が行われた場合に下値はドルユーロ高円安から3月安値の103円台、上値は景気対策や撤退行われなかつた場合に失望感から101円まで円高が進むと予測。

輸入	1月	1月	2月
新地金	10万2410t	14万1859t	10万6620t
前年比	-11.5%	+7.7%	+2.9%
二次合金	9万483t	9万4810t	8万2856t
前年比	+11.8%	+3.9%	+44.9%
スクラップ	797t	743t	770t
前年比	+17.9%	-35.4%	+6.5%
合金スクラップ	3864t	4097t	4273t
前年比	+67.9%	+24.3%	+44.2%

アルミ輸出推移



アルミ輸入推移

